令和４年度事業報告書

令和 ４ 年度は、長期に亘った新型コロナウイルス感染症の拡大も、年度後半からは徐々に収まり、個人旅行の再開などの水際規制、マスク着用の緩和など、人やモノの流れがウイズコロナの下で回復し、社会経済活動の正常化が徐々に進みました。

しかし、一方で、不安定な国際情勢によって原材料価格などの価格が高騰し、さらに円安の進行等を要因として、国民生活に身近なエネルギーや食料品を中心に物価上昇が継続するとともに、欧米各国の金融引き締めなど世界経済の下振れリスクに直面するなど、日本経済を取り巻く環境は、依然として厳しい１年となりました。

さらに、少子高齢化に伴う国内市場の伸び悩み、後継者難や人手不足、デジタル化への遅れといった構造的な要因に加え、新しいライフスタイルへの対応、貿易の自由化の進展やSDGsなど環境問題等への対応も課題であり、厳しい経営の舵取りが引き続き求められた１年でもありました。

こうした厳しい環境下においても、皮革業界が事業を継続・発展させていくためには、新たな変化に柔軟・果敢に対応し、新たな生活様式やニーズに対応した商品開発、ECによる販路の拡大、経営の効率化のためのDX化などが急務の課題となっており、事業の再構築に向けた積極的かつ迅速な取り組みが重要となっています。

このため、当連合会におきましては、平成30年度に策定した「中長期業務計画」をベースに、急激な環境の変化への対応も考慮し、基盤強化事業、競争力強化事業として、以下の事業に取り組みました。

Ⅰ. 基盤強化事業

（1）企画・研究開発事業

環境問題やSDGs対応として、日本エコレザー認定事業の見直しやサステナブル企業認証制度の新設を検討しました。皮革に対するネガティブな情報に対し、正しい知識や科学的なデータを整理し、業界が統一的に発信できるよう勉強会等で紹介しました。ISOの用語 Leather（レザー、革、皮革）のJIS化に取り組みました。

（2）調査・情報提供事業

JLIAホームページの更新、皮革・革製品関連の統計データの整理・加工など有益な情報発信を行うとともに、足サイズ計測事業では、機械計測の導入に向けた検証を行いました。

（3）人材養成事業

キッズレザープログラム、ジャパンレザーアワード 2022 を引き続き実施し、皮革に触れ合う機会の提供や斬新でアイディアに溢れる革製品を一般公開し、国産皮革の良さと魅力を発信しました。また、皮革製造技術者養成支援事業や技術認定試験を実施し、現場人材の技術の向上を支援しました。

（4）海外展開促進事業

日本の皮革・革製品の品質の高さやデザイン力を広く海外へPRし、日本の皮革産業の海外展開の機会を拡大するため、米国、イタリア、フランス、中国で開催された皮革素材及び革製品の展示会に出展するとともに、セミナーを開催しました。

（5）国産皮革・製品広報事業

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じて、LEATHER WORLD 2022 を東京で 2 回開催しました。また、ジャパンレザープラットフォーム「Teema」を新設、昨年 11 月に試験運用を開始しました。さらに革製品等に関する新製品、お手入れ、産地の紹介などのコンテンツを「ジャパンレザーガイド」、「TIME&EFFORT」の各サイトを通じて情報発信を行いました。

（6）皮革産業基盤強化特別振興事業

会員 13 団体において、展示会、人材育成、PRなどの事業を実施しました。

（7）皮革及び革靴産業基盤強化特別振興事業

皮革及び革靴産業に係る会員 3 団体において、国内外情報収集、人材育成、展示会などの事業を実施しました。

（8）CITES推進事業

COP19（第 19 回ワシントン条約締約国会議）や、CSG（ワニ専門家グループ）の総会にオンラインで参加しました。国内広報事業として、エキゾチックレザーHPの管理、ファッション雑誌、SNS、YouTubeなどにより情報発信を行いました。技術開発事業については本年度で休止となりました。

（9）革靴製造業基盤強化支援事業

革靴製造者の既存の借り入れに係る利子補給、作業環境などの改善のため水性糊の実証実験及び主要部材の共有化等を図るため生産用金型の製作を実施しました。

Ⅱ．競争力強化事業

（1）皮革産業競争力強化事業

皮革ソムリエ事業では、「皮革講座（初級）」を 5 都市で計 7 回開催するとともに、「レザーソムリエ Basic 資格試験」を全国のテストセンターで受験できるコンピューター試験で実施し、新たに 425 名のレザーソムリエを認定しました。

インバウンド対策では、引き続き一押し商品、店舗や工房、ワークショップ、オンライン産地ツアー情報などを「ジャパンレザージャーナル」サイトから4ヶ国語で訪日観光客などに向けて情報発信を行いました。

（2）革靴製造業競争力強化事業

基準認証パンプスのPR・販売促進、MY SIZE netなどECを活用した革靴の販売体制の構築・運営などの事業を行うとともに、各革靴産地（奈良・浅草）の地域ブランドの商品開発・PRを実施しました。また、人材の養成体制を強化するため、製造技術研修施設の運営、CAD/CAM専用施設の整備を行いました。国内展示会にも出展し、新製品の紹介、販路開拓に取り組みました。

皮革業界が対応すべき課題はますます困難かつ厳しいものとなってきておりますが、日本皮革産業連合としては、今後とも、皆様の声を反映しつつ、より一層の活性化・発展を促進するための支援に取り組んで参ります。